

# 第38回紀の川市人権講座

第38回紀の川市人権講座が6月17日、紀の川市古和田会館でひらかれ、支部員や行政職員など約102人が参加した。

はじめに、飯田敬文・部落解放人権行政確立紀の川市実行委員会会長は「日頃は部落問題はじめ、さまざま



主催者あいさつをする飯田実行委委員長

まな人権問題に対し、差別のないお互いに人権が尊重しあえる紀の川市づくりのためにお力を頂いています。ことを重ねてお礼申し上げます」とあいさつした。つづいて林信良・副市長は「この講座をきっかけに1人でも多くの方が築きの機会をとらえて人権教育・啓発に取り組む」とあいさつした。つづいて、議題「格差社会と人権―子供の貧困、青少年の未来―」について新田和宏・近畿大学生物理工学部准教授から格差社会を振り返り、若者、女性、子ども、高齢者の貧困、健

康格差について講演があった。最後に藤本綾子・麦の里紀の川支援センター長より「この人権講座は、さまざまな分野をとりあげてともに学んでいき、これから

## 被爆71周年非核・平和行進 戦争は最大の人権侵害

今年、福島原発事故から5年、チェルノブイリ事故から30年の節目の年、被爆71周年原水爆禁止世界大会のメイン・スローガンに「核も戦争もない平和な21世紀に！」くり返す原発震災！めざそう！脱原発社会！として8月4日〜6日で広島大会、8月7日〜9日で長崎大会が予定されている。この大会の前段行動として和歌山県でも6月18日に和歌山市プロックから50人近くが参加し、市役所前から和歌山駅まで平和行進をおこなった。今年一番の暑さのなか、全体で約250人が参加した。



暑いなかシュプレヒュール



未来にむけ、スタートした

も人権講座に参加してほしい」とあいさつした。

朝田教育財団 第34回同和教育研修会に参加して 山本 敏明

7月1日に京都市こどもみらい館において、(公社)朝田教育財団主催の同和教育研修会に参加した。朝田善之助・元中央本部長を記念するこの財団は、これからの解放運動を担う若い人たちを育てるために奨学金を貸与することを中心とした活動をしているが、年々一回、部落問題に関心のある一般の人たちのためにこの研修会を開催している。そのテーマは時局にあつたものや部落問題・解放運動に関して新しい提案など興味深いものが多く、毎年楽しみにしている。

暑いなかの参議院通常選挙が終わった。選挙区では県連推せん候補の鶴保よすけ議員が当選し、全国比例区では同じく推せん候補の大江やすひろ候補が残念ながら落選するという結果となった。暑いなか、この選挙戦に二人の推せん候補者の必勝に向けてとどくまれてきた同盟員の皆さん大変ご苦労様でした。

参議院選挙が終われば、次期国会に向けて運動を展開していかねばならない。先の国会で継続審議となつている「部落差別解消法案」の制定をなんとして実現させていく必要がある。

## 張「法」制定にむけ、同盟員一丸となつて、まい進しよう!

今年の2月に発覚した、示現舎の「部落地名総鑑の原点・全国部落調査」の復刻版糾弾闘争も、事件発生後、中央本部の動きや全国的な要請行動の結果、イン別が氾濫・拡散している状況にある。同じく特定の運動団体の役員の名前や住所を暴露し、差別を助長・拡散している同和「Wiki」も、

7月5日に第1回公判がおこなわれ、全国から原告団が東京地方裁判所に集まり、示現舎の差別を厳しく非難してきた。今回の裁判闘争では、個人の名前や住所を無断でウェブ上で記載

した個人情報保護違反や名誉毀損が中心となつていて、現行の法体制ではそれが対処できないものである。示現舎が今後もおこなうだろう差別を拡散・助長して商いにすることによって一定の歯止めを掛けるものとなる。いま、継続審議となつている「部落差別解消法案」も成立後おききな役目を果たすに違いない。9月末ごろ臨時国会が召集される。

この国会で差別をなくしていく突破口となりえる「解消法案」の成立を実現し、それをもとに更なる人権の法制度を確立させていく必要がある。

「法が切れて14年、人権教育・啓発の中で部落問題が取り上げられる機会は相対的に減少」「こうした時期にあつて、市民の部落問題に対する意識は、どのような地点にあるか」という観点で上の「調査」の分析をされた。まず「マイノリティ出身の友人・知人がいるか」という質問に対し「いない・わからない」と答えた者が約9割。回答者の7割が、部落問題についての

学習経験があるが「学んで、知っているけれども、顔の見えないつながりはない」。これは「部落問題は学校で教えられるけれど、どこにもあるけれど、誰がそうかわからないし、知り合いないし、だから、それほど気になる問題でもない」ということなのかな、このように意識はやはり学校教育における同和教育や行政の啓発活動の後退が原因であると考えられる。法期限後20歳代までと30歳代以上とは、それぞれの質問事項の回答に違いが見られた。例えば結婚に関する質問では、結婚差別はあつたと認識した上で、それでも結婚に賛成すると答えた者は、反対すると答えた者より中・高・職場・自治体の研修会等が多いという結果が出た。このことから、中学・高校・成人してから学習の「積み重ね」が、意識・態度の変容に影響しているのではないかと考えている。土地差別に関わる回答では、ネオリベラル(新自由主義的)な社会では、市場主義に結びついた忌避意

文化の窓

### 「保育の質を高める」

—21世紀の保育観・保育条件・専門性—

著者：大宮勇雄、ひとなる書房、223頁、ISBN978-4-89464-097-X

大宮勇雄

保育の質を高める

経済効率優先の日本の保育から「質のいい保育へ」を軸に、「皆保育を変えよう」として「権利としての保育」実現のため、保育観、保育条件、専門性について記された一冊。

◆お問い合わせは県連・教宣部まで  
TEL 073-473-2301